

## 1. 調査概要

- 調査目的：平成29年度地方からの提案に関する対応方針に基づき、保育所等における人員配置基準に係る子どもの年齢の基準日を年度途中に変更し、人員配置基準が変わる場合の影響等について把握するもの
- 調査対象：各都道府県庁所在地である市、当該市に所在する保育所（各2園）、幼保連携型認定こども園（各2園）、地域型保育事業（各1事業者）  
（回答状況 地方自治体：87%（41/47） 保育所：87%（82/94）、幼保連携型認定こども園：85%（80/94）、地域型保育事業者：74%（35/47））
- 調査事項：人員配置基準に係る子どもの年齢について、「年度初日の前日」が基準日とされているところ、この基準日を、実年齢に応じた「子どもの誕生日の属する月の初日の前日（実年齢）」に変更することとした場合の影響等

## 2. 調査結果の概要

基準日を年度途中に変更することについて、「どちらかという反対」「反対」が、計40自治体（98%）

基準日を年度途中に変更することについて、多くの自治体から事業者、保護者、自治体内部それぞれの観点から、変更の際して以下のような懸念が示された。

- ・「担当する保育士等や周りにいる子どもが頻繁に変わるため、子どもが環境に馴染みにくく、不安やストレスを感じやすくなる」が、39自治体
- ・「担当する保育士等が頻繁に変わるため、個々の子どもの発達状態や個性に応じた継続性のある保育の提供が難しくなる」が、38自治体
- ・「現行よりも公定価格が減額され、保育所等の収入が子どもの誕生日の状況に左右され、保育所等の安定的な運営に支障が生じる」が、35自治体
- ・「基準日のたびに配置基準や運営費の計算を行う必要があるため、管理が煩雑となり事務負担が増加する」が、40自治体
- ・「年間を通じて利用調整を行う必要があり、事務負担が増加する」が、24自治体

各自治体の判断で基準日を年度途中に変更できることとした場合、その制度を「導入しない」が、計40自治体（98%）

基準日を年度途中に変更することについて、「活用したくない」が191施設（97%）。自治体と同様、多くの施設において懸念が示された。

## 3. 対応方針

ほとんどの自治体・施設において、基準日を年度途中に変更することについて懸念が示されている等を踏まえ、基準日の取扱いについては、現行のままとする。

（ ）平成29年度地方からの提案に関する対応方針（平成29年12月26日閣議決定）（抄）

- ・保育所における保育士の配置基準（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭23厚生省令63）33条）に係る子どもの年齢の基準日を年度途中に変更し、保育士の配置基準が変わる場合の影響等については、児童の発達や環境への順応といった観点も踏まえながら、平成30年度中に地方公共団体・保育所等に調査を行い、その結果に基づき必要な対応を検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
- ・幼保連携型認定こども園における保育教諭の配置基準（幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26内閣府・文部科学省・厚生労働省令1）5条3項）等に係る子どもの年齢の基準日を年度途中に変更し、保育教諭等の配置基準が変わる場合の影響等については、園児の発達や環境への順応といった観点も踏まえながら、平成30年度中に地方公共団体・認定こども園等に調査を行い、その結果に基づき必要な対応を検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。